

2022年4月27日

沖縄県農業協同組合
農林中央金庫

「沖縄県農業協同組合×インドネシア国立マタラム大学」の単位互換協定締結について

沖縄県農業協同組合（以下「JA おきなわ」）とインドネシア国立マタラム大学¹（以下「マタラム大学」）は、マタラム大学の農学部が JA おきなわにてインターンシップ実習を行うための、「単位互換協定」を締結いたしました。本協定の締結により、マタラム大学の学生が、インターンシップ実習を通じて、大学卒業要件の単位を取得することが可能となります。

インターンシップ実習では、日本の農業を包括的に学習するカリキュラムが組まれており、これにより、マタラム大学の発展的なカリキュラムの開発の実現と、インドネシアの農業分野の発展に寄与が期待されます。インターンシップでの実習後は、マタラム大学の学生と JA おきなわの双方が希望する場合、特定技能制度による雇用契約を締結して、卒業後の進路として沖縄県での就業も可能となります。

JA おきなわは、インターンシップ生の受け入れを通じた、農業人材の育成および地域活性化により、農産物の質と量の確保といった農業生産性が保たれることを企図しています。また、農業支援外国人受入事業²が終了した後、特定技能制度を通じた農業知識を有する外国人高度人材の確保にも、本インターンシッププログラムでの地域と学生とのつながりが活きることを期待しています。一方、マタラム大学からは、「生産から加工・流通まで網羅した包括的なカリキュラムを開発したい」、またマタラム大学の学生からは、「日本の高い農業技術を習得し大学卒業要件の単位を取得したい、卒業後の就職先を確保したい」というニーズがあります。

産学連携のインターンシッププログラムを行うための本協定の締結は、かねてより教育機会の提供と諸

¹ マタラム大学は、1962年10月に開校された、インドネシアのロンボク島マタラムに本部を置く国立大学。10学部（法学部・経済学部・農学部・工学部・薬学部など）が設置されており、約10,000人の学生が所属している。

² 国家戦略特別区域内（京都府・愛知県・新潟県新潟市・沖縄県）において、関係自治体や国の機関が参画する適正な管理体制の下、農作業や加工の作業等に従事する日本の農業現場で即戦力となる外国人材を特定機関（例：沖縄県農業協同組合中央会）が雇用し、農業経営体へ労働派遣する事業。2019年4月に新規受入は終了。

外国に向けた技術移転を通じた社会貢献活動を検討してきた株式会社ウチヤマホールディングス（東証スタンダード市場上場）に賛同した農林中央金庫が、マタラム大学と JA おきなわを引き合わせることで実現しました。

インターンシップに参加する学生の渡航前の語学教育については、株式会社ウチヤマホールディングスの現地グループ子会社である PT.Sawayaka Fujindo Indonesia が、日本語のコミュニケーション能力に特化した教育を行います。

本協定による取組みは、インドネシアの学生に質の高い教育を提供しつつ、日本の農業の発展やインドネシアの農業技術基盤の構築・拡大にも繋がるものであり、SDGs 目標の達成に貢献する取組みとなっております。

以上



【本件に関するお問い合わせ先】

沖縄県農業協同組合 担い手サポートセンター

TEL : 098-831-5565

農林中央金庫 福岡支店 営業第一班

TEL : 092-271-2113

【ご参考】

会社名	沖縄県農業協同組合
住所	沖縄県那覇市壺川 2-9-1

代表者	代表理事理事長 普天間 朝重
主な事業内容	営農や生活の指導、生産資材・生活資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸し付け、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、万一の場合に備える共済など。
関連 URL	www.ja-okinawa.or.jp

会社名	農林中央金庫
住所	東京都千代田区大手町 1-2-1
代表者	代表理事理事長 奥 和登
主な事業内容	JA（農協）・JF（漁協）・JForest（森組）などからの出資および JA バンク・JF マリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、会員や農林水産業者、農林水産業に関連する企業などへ貸付を行うとともに、最終的な運用の担い手として国内外で多様な投融資を行い、会員へ安定的に収益を還元。
関連 URL	https://www.nochubank.or.jp